

トレンド提言～2019年を展望する～

新春をお慶び申し上げます。

めぐりくる 年の初めにおもい入る 人間とは何者か 何処へ向うか

1. 内外情勢

新年を迎えた。どんな年になるのだろうか。大切なことは各々がどんな年にしたいのかを考え選択し、行動することだと考えたい。

年の初めには今年の願い事やテーマを決めて動き出すのが世の常だ。

当方としても年頭にあたり、くらしと産業に関する課題と展望を明らかにすることが求められている。その前提として、特徴的な内外情勢を概観してみたい。

[政治]

▶権力の獲得

- ・古今東西各国各民族で権力闘争は絶えない。当面米中間の覇権争い時代か。
- ・権力欲の強い者が手段を選ばず権力の座を奪取しようとする。

▶権力の維持

- ・中国は憲法改正により長期政権。
- ・ロシアは天然ガス、石油利権をバックに現政権維持。
- ・日本は党則変更により政権延命。

▶権力の行使

- ・権力の集中強化（米国、中国、ロシア、ブラジル、フィリピン、日本等）が進められ、専制政治化の傾向。
- ・日本は議院内閣制だが近年官邸主導型の政治が支配的となっている。従って国権の最高機関としての国会は軽視され、機能は低下し、少数による多数支配となっている。

▶国際的潮流

- ・自国第1主義、ナショナリズムが台頭、国連の形骸化、国際協調主義後退。
- ・貿易摩擦は米中大国間で「貿易戦争」といわれる状況となっている。
- ・情報戦争、無数の利用者が知らないうちに世界中の個人情報巨大IT企業（GAFA等）に独占的に握られている。情報流出も多い。国家間ではサイバー攻撃が課題。

[経済]

- ・不確実性の時代はさらに続くとみられる。
- ・健全な市場経済社会は混乱し後退。自由放任経済社会へ逆行。
- ・ファンド中心の株主資本主義がグローバルに展開されている。
- ・富の偏在による格差社会の拡大（日産・ゴーン事件をめぐる問題は別項）。
- ・G20（20カ国、地域）首脳会合が昨年（2月1日）に開催された。
要旨は次のとおり。健全な市場経済社会を目指す指針が欲しいものだ。
- ・社会的共通資本（水、大気、森、河川といった自然環境）、道路・交通機関、水道、電力（社会的インフラ）、教育、医療（制度資本）は利潤追求の対象として市場的条件によって左右されてはならない（宇沢弘文）

〈G20サミットの首脳宣言要旨〉

- 世界経済は力強く成長しているが国ごとにばらつきが目立ち、**金融上の脆弱性**や地政学上の懸念等のリスクが一部で顕在化
- 国際貿易と投資は成長、技術革新、雇用創出、開発の原動力となる。目標に向け多角的貿易体制は貢献してきたが改善の余地がある。WTO（世界貿易機構）の必要な改革を支持する
- **パリ協定は不可逆的なものだ**と締約国は確認し、**完全な実施にコミットする**。一方、米国はパリ協定からの脱却を再度表明する。環境を保護しながら、あらゆるエネルギー資源を利用することを確認
- **難民の大規模な移動は世界的な課題**。人道的なニーズの増加に 대응するため、各国が行動を分担する重要性を協調
- **よりクリーンで、温室効果ガスを減らすエネルギーへの転換を推奨する**。実現には各国の事情に応じた複数の道があると認識

[防衛]

- ・最新鋭ステルス戦闘機「F35」100機（1機100億円計1兆円）を米国から追加取得。現在購入予定の42機と合わせて140機体制に増強する。「トランプ大統領への配慮」とされる。
- ・海上自衛隊の防衛艦「いずも」を改修して空母化する（搭載機20機）。専守防衛を超えた装備となるのではないか。
- ・防衛予算（19年度）は5兆3,372億円の見込み。米国からの高額な兵器購入はローンという。
- ・防衛費増強の背景には「中国脅威論」（仮想敵国）がある。沖縄県民の反対を無視し、沿岸部の埋め立て工事建設の強行が代表的事例だ。軍備拡張の既成事実を先行させるのではなく、東アジアの平和について国民的論議が求められている。問題の本質は政府 vs 沖縄ではなく、日本 vs 米国間だ。特に日本政府のスタンスにあることを見逃してはならない。

[財政]

- ・金融緩和策による**財政再構築は見えず**（白川前日銀総裁現状批判）。
- ・歳出を固定・優先し、不足分は**借金（毎年30兆円）**で賄うというパターンを繰り返せば財政再建などあり得ない。
- ・今やわが国は**世界一の借金大国（1,000兆超）**となった。単純に試算すると**毎年10兆円の返済で100年以上**を要することとなる。
- ・「借金をエネルギーとして成長する」という民営手法は無責任社会となる。

[税制]

- ・増税の年：消費増税については「キャッシュレス決済」「ポイント還元」「プレミアム商品券」の発行等複雑化。増税増収分の見込み、用途も不透明化。「公正でわかりやすい」原則は無視されている。
- ・米**国オバマ大統領**が目指した高額所得者への課税強化策は**トランプ大統領**により覆された。フランス、日本もトランプ型に追随している。これでは格差社会は拡大する。

[環境]

- ・**COP24**（第24回国連気候変動枠組み条約締結国会議）は昨年12月15日終了。2015年に採択された「**パリ協定**」（気温上昇2度未満できれば1.5度未満）のルール（先進・途上国共通の温室効果ガス削減）が合意された。

〈合意された主な運用ルール〉

- すべての国が温室効果ガスの削減目標や達成の道筋について情報等を提出し、説明する義務を負う
- 実施状況のチェックは、途上国の能力に応じて柔軟性を持たせる
- 途上国支援の資金の目標は、2020年から検討を開始
- 排出量取引や他国と協力して削減した排出量の取り扱いについての取り決めは次回に先延ばしする

- ・**プラスチックゴミの投棄と海洋汚染問題**もクローズアップされている。

[高齢社会、人手不足時代]

- ・高齢化比率30%。人生100年時代、高齢者の就業者は800万人超。
- ・労働者の実質賃金は10年間下がり続けている。
- ・要介護者増えるも介護人不足。外国人の協力必至。
- ・外国人受け入れ要求は、建設業、造船業、外食産業、介護等の分野で強い。受け入れ人数と併せて滞在期間、労働条件等に関する課題が山積。

- ・日本で働いている**外国人は約280万人**。事実上の移民ともいえる。新たな受け入れの前提として在日外国人のくらしの実態を直視し、問題点(賃金値上げ、過重労働、過労死等)を解決することが課題。

2. どのような道を選択し、進むか

今年**は地方議会選挙、参議院議員選挙**が行われる年である。

混沌、不安定な社会は今年も続くとみられる。私たちは**民主的で健全な市場経済社会構築**を目指したい。

多様化する価値観を相互に認めつつ相互理解を深めたい。

選択肢のサンプルを試みたので参考にしていただきたい。

- 自国第1主義 利己主義に振り回されるのか
国際協調主義 共存の道を進むのか
- 権力集中 専制の道か
国民主権 民主主義を志向するのか
- 偉大な国 強い国を誇りとするのか
平和 ころの豊かな国を目指すのか
- 経済成長至上主義 格差社会を続けるか
環境、福祉、バランス重視の国づくりか
- 隠す 欺す ごまかす政治か
民と共に悩み、苦しみ、人の道をまっとうに進む政治か
- 仮想敵国をつくり、軍備を増やすか
経済、文化、スポーツの交流を国境越えて進めるか
- 強者に対してもの言わぬ画一的な社会か
多様な価値観を認め合い、個性を大切にする社会か
- 対話 読書 活字 考える文化を大切にするか
IT、AI時代にのめり込むか